

選考結果総括表

厚生労働省

役職		現任者				就任者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任年月日	前職	氏名	年齢	現(前)職	
(独)勤労者退職金共済機構	理事(理事長代理) (建設業退職金共済事業担当)	とくやま ただし 徳山 直	64	H20.7.1	国土庁長官官房審議官(計画・調整局担当) [OB] 東京海上日動火災保険(株)顧問	さくらい やすよし 櫻井 康好	57	環境省自然環境局長 [OB] (財)建設経済研究所 常務理事	応募総数 30名 ↓ 書類選考 (4名) ↓ 面接 (1名) ↓ 任命権者が選任 ↓ 大臣に協議*
(独)勤労者退職金共済機構	理事(総務担当)	すずき ただかず 鈴木 直和	62	H18.9.15	厚生労働省職業安定局長[OB]	ひがし けんさく 東 健作	56	ドイツ証券(株)投資銀行本部マネージング・ディレクター	応募総数 61名 ↓ 書類選考 (6名) ↓ 面接 (2名) ↓ 任命権者が選任 ↓ 大臣に協議
(独)勤労者退職金共済機構	理事(中小企業退職金共済事業担当)	とどろき まさお 等々力 正夫	59	H19.6.15	宮城労働局長[OB]	すがわら はるき 菅原 晴樹	57	(株)大和総研年金コンサルティング部参事 チーフコンサルタント	応募総数 82名 ↓ 書類選考 (7名) ↓ 面接 (2名) ↓ 任命権者が選任 ↓ 大臣に協議

* 1名に絞り込む前の候補者の情報と併せて大臣に協議

役職		現任者				就任者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任年月日	前職	氏名	年齢	現(前)職	
(独)勤労者退職金共済機構	理事(清酒製造業退職金共済事業及び林業退職金共済事業担当)	なるせ 鳴瀬 あきお 昭夫	59	H20.7.18	財務省主計局司計課長(兼)会計センター次長[OB]	再公募			応募総数 23名 ↓ 書類選考 (3名) ↓ 面接 (1名) ↓ 任命権者が大臣と協議*
(独)高齢・障害者雇用支援機構	理事(職業リハビリテーションセンター関係業務(障害者職業総合センター)担当)	いけだ 池田 みちろう 道郎	59	H19.9.7	愛知労働局長[OB]	再公募 (新理事就任まで暫定的に再任)			応募総数 43名 ↓ 書類選考 (6名) ↓ 面接 (1名) ↓ 任命権者が大臣と協議*
(独)福祉医療機構	理事	あおやぎ 青柳 ちかふさ 親房	56	H21.9.3	九州厚生局長[OB]	再公募 (新理事就任まで暫定的に再任)			応募総数 56名 ↓ 書類選考 (4名) ↓ 面接 (1名) ↓ 任命権者が大臣と協議*

* 1名に絞り込む前の候補者の情報と併せて大臣と協議

役職		現任者				就任者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任 年月日	前職	氏名	年齢	現(前)職	
(独)福祉医療機構	監事 (非常勤)	欠員				まるた やすお 丸田 康男	61	プルデンシャル・インベ ストメント・マネジメン ト・ジャパン(株)内部監 査部長	応募総数 45名 ↓ 書類選考 ↓ (6名) 面接 ↓ (3名) 任命権者が選任
(独)労働政策研究・ 研修機構	理事(管理・ 研修担当)	わかき ふみお 若木 文男	63	H19.8.25	東京労働局長[OB] (独)労働政策研究・研 修機構労働政策研究 所長	くさの たかひこ 草野 隆彦	58	厚生労働省職業能力 開発局長[OB]	応募総数 115名 ↓ 書類選考 ↓ (7名) 面接 ↓ (4名) 任命権者が選任 ↓ 大臣に協議
(独)労働政策研究・ 研修機構	監事 (非常勤)	欠員				よしはら かずゆき 吉原 和行	63	三井物産(株)内部監 査部特任監査人	応募総数 64名 ↓ 書類選考 ↓ (6名) 面接 ↓ (3名) 任命権者が選任

※任命権者
「監事」… 大臣
「理事」… 理事長

独立行政法人勤労者退職金共済機構役員名簿新旧対照表

現任者							就任(予定)者			任命権者	発令(予定)日
役職	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢	前歴		
理事長	ひづめ りゅうたろう 樋爪 龍太郎	69	H15.10.1	4	H23.9.30	大宮商工会議所会頭	(斜線)			厚生労働大臣	
理事 (理事長代理)	とくやま ただし 徳山 直	64	H20.7.1	2	H23.9.30	国土庁長官官房審議官(計画・調整局担当) 東京海上日動火災保険(株)顧問	さくらい やすよし 櫻井 康好	57	環境省自然環境局長 (財)建設経済研究所常務理事	理事長	H22.1.1
理事	すずき ただかず 鈴木 直和	62	H18.9.15	2	H23.9.30	厚生労働省職業安定局長	ひがし けんさく 東 健作	56	ドイツ証券(株)投資銀行本部マネージング・ディレクター	理事長	H22.1.1
理事	とどろき まさお 等々力 正夫	59	H19.6.15	2	H23.9.30	宮城労働局長	すがわら はるき 菅原 晴樹	57	(株)大和総研年金コンサルティング部参事チーフコンサルタント	理事長	H22.1.18
理事	なるせ あきお 鳴瀬 昭夫	59	H20.7.18	2	H23.9.30	財務省主計局司計課長(兼)会計センター次長	再公募			理事長	
監事	ひろなが ゆきひさ 弘永 幸久	60	H21.10.1	2	H23.9.30	(独)勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部業務運営部長	(斜線)			厚生労働大臣	
監事 (非常勤)	さとう ゆうじ 佐藤 裕治	47	H19.10.1	2	H23.9.30	(現職)監査法人大手門会計事務所社員	(斜線)			厚生労働大臣	

(独)勤労者退職金共済機構理事長代理(建設業退職金共済事業担当)選任理由

本法人の使命は、中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与することを目的に、事業主の相互共済の仕組みにより、手軽で安心、確実な退職金制度を運営することである。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、建設業退職金共済事業本部に係る理事長の権限を代理し、職員を指揮監督し、確実な退職金支給のための各種取組や加入促進、資産運用等を効果的に実施するとともに、「契約の適正化」、「冗費の削減」といった独立行政法人の経営運営改革を的確に実施していくことが求められている。

本件公募に対しては、30人の応募があり、選考委員会による書類選考で4人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、適任と判断される1人を選び、任命権者である理事長に提示したところ、別途候補者と面接した理事長も、櫻井 康好氏を最適任と判断し、所管大臣との協議を経た上で選任したところである。

任命理由は、直接担当する建設業退職金共済事業について業界の実情を十分踏まえた上で効率的・効果的運営を図るとともに、確実な退職金支給のための取組強化、業務処理の簡素化・迅速化、加入促進対策の効果的实施など当法人の有する課題の解決に向けて、高いマネジメント能力やリーダーシップの発揮が期待できることである。特に、今後の独立行政法人の経営運営改革に当たっての重要課題として大臣から指示されている「契約の適正化」、「待遇の適正化」、「冗費の削減」等を先頭に立って進めることに強い意欲を示しており、理事長の補佐役として最適任者であると判断したものである。

(独)勤労者退職金共済機構理事（総務担当） 選任理由

本法人の使命は、中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与することを目的に、事業主の相互共済の仕組みにより、手軽で安心、確実な退職金制度を運営している。

そうした組織にあつて、本ポストには、そのミッションとして、総務部の職員を指揮監督し、機構全体の人事や予算の責任者として各事業本部間の総合調整を図りながら、「契約の適正化」、「待遇の適正化」、「冗費の削減」等を的確に実施する必要がある。

本件公募に対しては、61人の応募があり、選考委員会による書類選考で6人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、適任と判断される者を2人選び、その中から選考委員会の意見も踏まえ、所管大臣との協議を経た上で、任命権者である理事長が東 健作氏を本ポストに選任したところである。

任命理由は、機構の総務担当理事として求められるマネジメント能力や的確に業務遂行を行うに足る知識、経験を有していると判断されることに加え、民間金融機関における企業金融や資産運用等の豊富な業務経験、米国の証券会社におけるトップマネジメントの経歴を活かし、当法人に新たな民間の発想を導入し、コストの削減や透明性、公開性の向上といった、今後、当法人に求められる経営運営改革に積極的に取り組んでいくことが期待できるためである。

(独) 勤労者退職金共済機構理事(中小企業退職金共済事業担当) 選任理由

本法人の使命は、中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与することを目的に、事業主の相互共済の仕組みにより、手軽で安心、確実な退職金制度を運営している。

そうした組織にあつて、本ポストには、そのミッションとして、中小企業退職金共済事業本部の職員を指揮監督し、確実な退職金支給のための各種取組や加入促進、資産運用等を効果的に実施するとともに、「契約の適正化」、「待遇の適正化」、「冗費の削減」等を的確に実施する必要がある。

本件公募に対しては、82人の応募があり、選考委員会による書類選考で7人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、適任と判断される者を2人を選び、その中から選考委員会の意見も踏まえ、所管大臣との協議を経た上で、任命権者である理事長が菅原 晴樹氏を本ポストに選任したところである。

任命理由は、年金・退職金制度に関する知識が豊富であり、当法人の行う業務の実情にも明るいこと、バランス感覚、説明能力、表現力も優れていることから、担当業務を的確に遂行することができると判断されることに加え、民間金融機関における営業や総合企画部門での経験、民間シンクタンクにおける年金・人事コンサルティング部門の責任者の経歴を活かし、共済契約者や被共済者に対するサービス、顧客満足度の向上や制度の一層の普及に向けた取組の強化など、事業運営の改革を積極的に進めていくことが期待できるためである。

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構役員名簿新旧対照表

現任者							就任者			任命権者	発令日
役職	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢	前歴		
理事長	とがり としかず 戸蒔 利和	62	H19.10.1	4	H23.9.30	厚生労働事務次官 (独)高齢・障害者雇用支援機構理事				厚生労働大臣	
理事 (理事長代理)	さおとめ えいすけ 五月女 英介	64	H19.10.1	2	H23.9.30	三菱電機(株)上席常務執行役員国際部長				理事長	
理事	かがみやま ともしこ 鏡山 幸彦	64	H20.7.1	2	H23.9.30	日立電子サービス(株)監査役				理事長	
理事	いけだ みちろう 池田 道郎	59	H19.9.7	2	H23.9.30	愛知労働局長	再公募 (新理事就任まで暫定的に再任)			理事長	
理事	いさわ あきら 伊澤 章	53	H18.9.2	2	H23.9.30	厚生労働省参事官 (政策統括官付労使関係担当参事官室長)【役員出向】				理事長	
監事	やぎはら たけお 八木原 壮夫	59	H17.10.1	2	H23.9.30	(独)高齢・障害者雇用支援機構情報研究部長				厚生労働大臣	
監事 (非常勤)	ふくい みつひこ 福井 光彦	58	H21.10.1	2	H23.9.30	(財)損保ジャパン環境財団専務理事				厚生労働大臣	

独立行政法人福祉医療機構 役員名簿新旧対照表

現任者							就任者			任命権者	発令日
役職	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢	前歴		
理事長	ながの ひろし 長野 洋	65	H20.4.1	4	H24.3.31	日本物産株式会社代表取締役社長	/			厚生労働大臣	
理事	あおやぎ ちかふさ 青柳 親房	56	H21.9.3	2	H23.9.30	九州厚生局長	再公募 (新理事就任まで暫定的に再任)			理事長	
理事	せがみ きよたか 瀬上 清貴	58	H20.7.12	2	H23.9.30	国立精神・神経センター運営局長 【役員出向】	/			理事長	
理事	ほりぐち よしのり 堀口 善教	64	H21.4.1	2	H23.9.30	(独)福祉医療機構監事 国民金融公庫理事	/			理事長	
理事	ふじた とみお 藤田 十三夫	61	H18.7.11	2	H23.9.30	(独)福祉医療機構基金 事業部長	/			理事長	
監事	みやち かおる 宮地 薫	57	H21.4.1	2	H23.9.30	資産管理サービス信託銀行株式会社常務執行役員 営業部門長	/			厚生労働大臣	
監事 (非常勤)	欠員 (H21.10.1～)			2			まるた やすお 丸田 康男	61	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン(株)内部監査部長	厚生労働大臣	H22.1.1

(独) 福祉医療機構非常勤監事 選任理由

本法人の使命は、福祉医療に係る事業経営環境が変化する中で、福祉医療事業の健全な発展を総合的に支援することにある。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、機構の事業・業務の業務監査、法人の財産等の会計監査及び理事の業務執行を監査するとともに、独立行政法人の経営運営改革の実施について、監事という立場から積極的に参画することが求められている。

本件の公募に対しては、45人の応募があり、選考委員会による書類選考で6人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、適任と判断された3人を選び、任命権者である厚生労働大臣に提示したところ、丸田 康男氏を最適任と判断するに至ったところである。

任命理由は、証券会社や債権回収機構等において、資金調達、債権管理・回収、内部監査等の実務経験、上級管理職としての豊富な経験を有しており、選考委員会委員からも、法人業務及び関係業界の知見両面において適している、業務体制の効率化等についても見識がうかがえるとの評価を得たものであり、任命権者としても独立行政法人の経営運営改革を促すことができる最適任者であると判断したものである。

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員名簿新旧対照表

現任者							就任者			任命権者	発令日
役職	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢	前歴		
理事長	いながみ たけし 稲上 毅	65	H19.10.1	4	H23.9.30	法政大学経営学部教授 東京大学名誉教授	/			厚生労働大臣	
理事	わかき ふみお 若木 文男	63	H19.8.25	2	H23.9.30	東京労働局長 (独)労働政策研究・研修機構 労働政策研究所長	くまの たかひこ 草野 隆彦	58	厚生労働省職業能力開発局長	理事長	H22.1.1
理事	やまだ じゅんぞう 山田 潤三	60	H20.7.1	2	H23.9.30	(独)労働政策研究・研修機構 調査・解析部長	/			理事長	
監事	こみやま くにあき 小宮山 訓章	58	H21.6.25	2	H23.9.30	東京電力(株)本店広報部原子力 センター所長兼立地地域部	/			厚生労働大臣	
監事 (非常勤)	欠員 (H21.10.1～)			2			よしはら かずゆき 吉原 和行	63	三井物産(株)内部監査部 特任監査人	厚生労働大臣	H22.1.1

(独)労働政策研究・研修機構理事（管理・研修担当） 選任理由

本法人の使命は、労働についての調査研究、厚生労働省の労働関係職員等に関する研修を実施することである。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、第2期中期計画の目標を達成すべく経営方針の企画立案、法人全体の調整・外部との折衝、法人業務の統括を行うとともに、「契約の適正化」、「冗費の削減」といった独立行政法人の経営運営改革を的確に実施することが求められている。

本件公募に対しては、115人の応募があり、選考委員会による書類選考で7人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、任命権者である理事長に適任であると判断される4人を提示したところ、別途候補者と面接した理事長が草野 隆彦氏を最適任と判断し、所管大臣との協議を経た上で選任したところである。

任命理由は、今後の当法人の業務運営を開かれたものへ改革しようとする意欲が高く、同時に広い視野に立った具体的な改革案を立案、実行していく構想力やリーダーシップが期待できることである。特に、今後の独立行政法人の経営運営改革に当たっての重要課題として大臣から指示されている「契約の適正化」、「待遇の適正化」、「冗費の削減」等を、研究・研修機関の特性に応じた形で先頭に立って進めることに強い意欲を示しており、管理業務を統括する役員として最適任者であると判断したものである。

(独)労働政策研究・研修機構非常勤監事 選任理由

本法人の使命は、労働についての調査研究、厚生労働省の労働関係職員等に関する研修を実施することである。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、業務の運営状況、法令・規程等の実施状況、予算の執行状況及び決算状況等が適切かつ効率的に行われているかどうかの監査を行うとともに、独立行政法人の経営運営改革の実施について、監事という立場から積極的に参画することが求められている。

本件公募に対しては、64人の応募があり、選考委員会による書類選考で6人に絞られた候補者について、選考委員会が面接した上で、適任とされる3人を選び、任命権者である厚生労働大臣に提示したところ、このうちの吉原 和行氏を最適任と判断するに至ったところである。

任命理由は、内部監査による社内改革に定評のある大手民間企業の本社や海外子会社において、管理職や内部検査役を長年にわたり勤め上げており、選考委員会委員からも、民間におけるコスト感覚やコンプライアンス意識をもって法人改革を促すことが期待できること、また、内部監査士資格等を取得していることに加え、バランスの取れた人柄、中立性や倫理意識等もうかがえるとの評価を得たものであり、任命権者としても独立行政法人の経営運営改革を促すことが期待できる最適任者であると判断したものである。

選考委員会の属性について

【厚生労働省】

- ・独立行政法人勤労者退職金共済機構 理事

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・会社（役）員	3名
・団体（役）員	1名
<u>・大学教授</u>	<u>1名</u>
計	5名

- ・独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 理事

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

<u>・大学教授</u>	<u>4名</u>
計	4名

- ・独立行政法人福祉医療機構 理事

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

<u>・大学教授</u>	<u>4名</u>
計	4名

- ・独立行政法人福祉医療機構 監事

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・会社（役）員	1名
・大学教授	3名
<u>・公認会計士</u>	<u>1名</u>
計	5名

- ・独立行政法人労働政策研究・研修機構 理事

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・会社（役）員	2名
・団体（役）員	1名
・大学教授	2名
計	5名

- ・独立行政法人労働政策研究・研修機構 監事

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・会社（役）員	1名
・大学教授	3名
・公認会計士	1名
計	5名